

第43期 計算書類

平成 21年 4月 1日から

平成 22年 3月 31日まで

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

東京都荒川区西日暮里2丁目27番5号

株式会社 ダイナム

代表取締役 佐藤 公平

貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【 38,612 】	流動負債	【 50,465 】
現金及び預金	21,689	買掛金	1,502
売掛金	341	短期借入金	4,500
有価証券	389	1年以内返済 予定の長期借入金	18,775
景品	4,435	1年以内償還 予定の社債	2,750
貯蔵品	1,621	未払金	7,600
前渡金	42	未払法人税等	1,831
前払費用	1,692	未払消費税等	1,436
未収入金	190	未払費用	6,626
短期貸付金	121	預り金	2,809
繰延税金資産	7,829	預り商品	2,568
その他	259	役員賞与引当金	15
貸倒引当金	△2	その他	49
固定資産	【 107,358 】	固定負債	【 28,822 】
有形固定資産	【 80,082 】	長期借入金	24,141
建物	40,664	長期未払金	2,473
構築物	8,563	退職給付引当金	1,500
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	278
工具器具備品	16,899	その他	428
土地	11,635		
建設仮勘定	2,319		
無形固定資産	【 6,309 】	負債合計	79,287
借地権	4,402		
電話加入権	77	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,399	株主資本	【 66,677 】
その他	430	資本金	【 5,000 】
投資その他の資産	【 20,965 】	資本剰余金	【 40 】
投資有価証券	247	その他資本剰余金	40
関係会社株式	4,837	利益剰余金	【 61,637 】
出資金	116	利益準備金	1,232
関係会社出資金	1	その他利益剰余金	60,404
長期貸付金	173	別途積立金	50,000
建設協力長期貸付金	607	繰越利益剰余金	10,404
長期前払費用	3,248	評価・換算差額等	【 4 】
貸貸固定資産	1,809	その他有価証券評価差額金	【 11 】
差入保証金	6,326	繰延ヘッジ損益	【 △6 】
繰延税金資産	2,803		
その他	809		
貸倒引当金	△13	純資産合計	66,682
資産合計	145,970	負債・純資産合計	145,970

損益計算書

(平成 21 年 4 月 1 日 から 平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		857,139
売 上 原 価	805,907	
売 上 総 利 益		51,231
販売費及び一般管理費	17,752	
営 業 利 益		33,479
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	292	
不動産等賃貸収益	820	
リサイクルカート`受入益	267	
雑 収 入	285	1,666
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,762	
社 債 利 息	59	
不動産等賃貸費用	360	
シンジケートローン等手数料	829	
開店待機店舗費用	10	
雑 支 出	20	3,043
経 常 利 益		32,102
特 別 利 益		
デリバティブ評価益	4	4
特 別 損 失		
固定資産売却損	10,237	
固定資産除却損	82	
減 損 損 失	161	
デリバティブ評価損	11	
貸 倒 損 失	58	
そ の 他	3	10,554
税引前当期純利益		21,552
法人税、住民税及び事業税	9,041	
法人税等調整額	△133	8,908
当 期 純 利 益		12,644

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	5,000	40	40	516	50,000	5,639	56,155	61,196
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△7,162	△7,162	△7,162
利益準備金の積立				716		△716	-	-
当期純利益						12,644	12,644	12,644
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	716	-	4,765	5,481	5,481
平成22年3月31日残高	5,000	40	40	1,232	50,000	10,404	61,637	66,677

(単位：百万円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	10	△32	△22	61,173
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△7,162
利益準備金の積立				-
当期純利益				12,644
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	0	26	27	27
事業年度中の変動額合計	0	26	27	5,509
平成22年3月31日残高	11	△6	4	66,682

個別注記表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

- ① 市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ② 市場価格のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ … 時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 景品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 貯蔵品 … 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 遊技台 … 全額営業共用時に費用処理する方法を採用しております。

② その他 … 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 … 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸固定資産 … 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 … 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 … 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。
(会計方針の変更)
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
数理計算上の差異を翌事業年度に全額費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は74百万円であります。
- (4) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)
当社グループの資金効率化を目的としたCMS (キャッシュ・マネジメント・システム)の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」61百万円及び「預り金」1,608百万円が含まれております。
- (2) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、変動金利借入の支払金利変動リスクを回避するために、金利スワップを用いておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (4) 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「預り商品」は、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り商品」は2,170百万円であります。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

建 物	5,498 百万円
構 築 物	131 百万円
土 地	5,924 百万円
建設協力金	333 百万円
差入保証金	349 百万円
賃貸固定資産	2 百万円
合 計	12,239 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	400 百万円
長期借入金	20,065 百万円
(1年以内返済予定額を含む)	
合 計	20,465 百万円

2. 減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)

有形固定資産	71,443 百万円
投資その他の資産	
(賃貸固定資産)	1,522 百万円

3. 保証債務

債務保証	17 百万円
(株)フィンギスーン旅行に対する債務保証であります。	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9 百万円
短期金銭債務	297 百万円

5. 親会社株式は、投資その他の資産の関係会社株式に 4,837 百万円計上されております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引

販売費及び一般管理費 456 百万円

営業取引以外の取引高 250 百万円

2. 減損損失

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
山形県鶴岡市	遊 休 資 産	土 地	135
山梨県北都留郡小菅村	遊 休 資 産	土 地	26

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしており、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

当事業年度において、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を特別損失に計上いたしました。

回収可能額は、正味売却価額によっており、その価額は不動産鑑定を専門とする第三者の不動産鑑定評価基準に準じた評価額によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式数 普通株式	32,556	—	—	32,556

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 21 年 6 月 8 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 1,627 百万円

1 株当たりの配当金額 50 円 00 銭

基準日 平成 21 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 21 年 6 月 26 日

(2) 配当金支払額

平成 21 年 11 月 19 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,627 百万円
1 株当たりの配当金額	50 円 00 銭
基準日	平成 21 年 9 月 30 日
効力発生日	平成 21 年 12 月 15 日

(3) 配当金支払額

平成 22 年 3 月 18 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	3,906 百万円
1 株当たりの配当金額	120 円 00 銭
効力発生日	平成 22 年 3 月 19 日

(4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 22 年 6 月 4 日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	1,627 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金額	50 円 00 銭
基準日	平成 22 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 22 年 6 月 16 日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	212	百万円
未払賞与	1,493	百万円
預り商品否認	1,027	百万円
遊技台（パチンコ）減価償却限度超過額	5,069	百万円
その他	27	百万円
繰延税金資産 合計	7,829	百万円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	600	百万円
役員退職慰労引当金	111	百万円
投資有価証券評価損	253	百万円
減損損失	960	百万円
遊技台（パチスロ）減価償却限度超過額	1,221	百万円
固定資産減価償却限度超過額	746	百万円
繰延ヘッジ損失	4	百万円
その他	8	百万円
繰延税金資産 小計	3,907	百万円
評価性引当額	△1,094	百万円
繰延税金資産 合計	2,813	百万円
繰延税金負債		
親会社株式みなし売却損	△2	百万円
その他有価証券評価差額金	△7	
繰延税金負債 合計	△9	百万円
繰延税金資産の純額	2,803	百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社における資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達は銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行っておりません。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する株式です。また、有価証券は他社株転換可能債であり、こちらも市場価格の変動リスクに晒されていますが、対象銘柄が業務上の関係を有する有価証券です。なお、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に納税・賞与等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会にて承認されており、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	21,689	21,689	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	546	546	—
(3) 未払金	(7,600)	(7,600)	—
(4) 短期借入金	(4,500)	(4,500)	—
(5) 1年以内返済予定の長期借入金	(18,775)	(18,775)	—
(6) 1年以内償還予定の社債	(2,750)	(2,750)	—
(7) 長期借入金	(24,141)	(23,684)	(△457)
(8) デリバティブ取引	(10)	(10)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。債券の時価については、購入した金融機関から提示された価格によっております。

(3) 未払金、(4) 短期借入金、(5) 1年以内返済予定の長期借入金、(6) 1年以内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。原則処理によっているものは、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額90百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)ゲームホールディングス	7.2% (100%)	資金の貸付	貸付金の回収 (注1) 利息の受取 (注1)	1,800 33	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して取締役会にて合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)日本ヒューマップ	なし	不動産の貸付	不動産賃貸 (注1)	286	流動負債その他	1
親会社の子会社	(株)ダイナム土地建物	なし	不動産の譲渡	店舗等の譲渡 (注2) 売却損 (注2)	7,698 10,237	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産賃貸については、不動産鑑定評価額に基づき一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 不動産の譲渡については、不動産鑑定士による価格調査を基にした時価を見積り、交渉の上決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,048円19銭
- 1株当たり当期純利益 388円37銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。